

事務事業名	総合交通体系推進業務費										担当	部課名	計画建築部都市計画課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	森井 壽浩	電話	4213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市環境の向上と市民生活の利便性向上を図るため、誰もが利用しやすく、地域に根ざした公共交通網の整備を進めるなど、総合交通体系の構築を目指す。						
事業目的及び必要性	超高齢社会が進展する中、公共交通サービスの維持・充実を図っていくことが求められている。また、環境にやさしい交通手段への転換を促すほか、社会状況の変化や交通に関わるテクノロジーの進歩に対応した交通施策を展開し、持続可能な総合交通体系を構築していく必要がある。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法 ほか					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 ■ スマート藤沢 都市活力を持続するために、社会状況の変化や、将来の市街地の方向性を見据えつつ、市民、交通事業者、関係機関、藤沢市が連携を図りながら、誰もが暮らしやすく、働きやすい総合交通体系の確立をめざします。				住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
				指針体系コード			
				4-2-31			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
人や環境にやさしく、災害にも強い、誰もが暮らしやすく働きやすい総合交通体系の構築が進んでいる。				「藤沢市交通マスタープラン」において、交通体系の実現に向けた事業として位置づけている。また、「藤沢市地球温暖化対策実行計画(環境にやさしい都市システムの構築)」などに位置づけられている。			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				3 すべての人に健康と福祉を			
				11 住み続けられるまちづくりを			
				13 気候変動に具体的な対策を			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
交通が便利で移動しやすいと感じますか？		3.28 点	3.24 点	3.28 点	3.45 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	222 千円	非常勤職員(日額報酬)
	需用費	1,586 千円	消耗品費、施設修繕費、印刷製本費
	委託料	30,761 千円	藤沢市将来交通需要推計等業務委託ほか
	負担金補助及び交付金	2,456 千円	乗合タクシー運行支援補助ほか
35,176 千円	その他	151 千円	報償費、旅費、役務費
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	725 千円	非常勤職員(日額報酬)
	需用費	1,872 千円	消耗品費、施設修繕費、印刷製本費
	委託料	38,245 千円	総合交通体系に係る計画改定作業業務委託ほか
	負担金補助及び交付金	3,398 千円	乗合タクシー運行支援補助ほか
44,686 千円	その他	446 千円	報償費、旅費、役務費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	7.50人工	7.50人工	7.50人工	7.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	7.50人工	7.50人工	7.50人工	7.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.20人	0.20人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	主な事業実施内容 ①藤沢市将来交通需要推計等業務委託 交通関連計画の見直しに向け、平成30年度に実施された東京都市圏パーソントリップ調査データ等を基に将来交通量推計を行うなどの取組を進めた。 ②長後地区地域公共交通実証運行業務委託 公共交通サービスの向上のため、長後地区において地域が主体となる公共交通の導入に向けた実証運行を実施した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	公共交通の利用についての満足度	点	3.3	3.3	3.3	3.3	
	鉄道及びバスの利用率	%	29	29	29	29	
	最寄り駅まで15分圏の人口割合	%	73	73	73	73	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	ノンステップバス導入台数	台	6	6	0	0	
	乗合タクシー等導入箇所数(累計)	箇所	2	2	2	2	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	公共交通の利用についての満足度	点	3.2	3.2	3.2	3.3	
	鉄道及びバスの利用率	%	29	31	31	31	
	最寄り駅まで15分圏の人口割合	%	73	73	73	73	

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	110,099	125,820	107,871	99,323	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	105,291	125,755	107,900	99,920	
	事業費(支出済額)	33,019	52,864	37,135	35,176	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	72,272	72,891	70,765	64,744	
	①常時勤務職員等の給与等	68,753	68,558	66,428	61,228	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	279	465	
	③退職金相当額	3,519	4,333	4,058	3,051	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,808	65	-29	-596	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	4,808	65	-29	-596	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	10,320	7,300	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	10,320	7,300		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	10,320	7,300		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	110,099	125,820	97,551	92,023		
分析指標	項目	鉄道及びバスの利用率	単位 %	単位 %	単位 %	単位 %
	F	29		31		31
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	3,796,517.24		4,058,709.68		3,479,709.68
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	256.45	429,317	290.54	433,060	224.19
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00		0.00		0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	いずみ野線の延伸に向けた取組では、B駅周辺のまちづくりの検討が進む中、鉄道の整備時期、事業スキーム、事業主体等が明らかになっていないことから、具体的な事業のイメージを描きづらいという課題が引き続き残る。 地域主体の公共交通については、地域が主体的に取り組み、導入を実現させ、定着することが重要であることから、導入時の導入方法や運営方法、運行開始後の利用者の定着と運営組織の継続が課題である。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	いずみ野線の延伸に向けた取組では、神奈川県、寒川町、平塚市、慶應義塾大学、相模鉄道などで構成される検討協議会において、引き続き、事業スキームや、鉄道利用者を増やす方策の検討を進めることを確認した。 長後地区において、地域が主体となる公共交通のあり方を検討するため、実証運行を実施した。
(3) 令和3年度末時点の課題	交通関連計画の見直しに向け、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の浸透や超高齢社会への対応、交通に関わるテクノロジーの進歩に応じた取組など、公共交通の利便性をより高めていくことが課題となっている。 長後地区において、地域が主体となる公共交通の導入に当たっては、運営方法、運行開始後の利用者の定着と運営組織の継続を踏まえた判断が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	交通関連計画の見直しに向け、過年度に実施した東京都市圏パーソントリップ調査等の解析結果を基に、課題の抽出や検討を進める。また、広く意見を聴取するため、市民委員を含む検討協議会等での意見交換を進める。 長後地区において、地域が主体となる公共交通のあり方を検討するため、引き続き、実証運行を実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
	(3) 事業の種類		(4) その他の事業特性

3. 施設等整備	
----------	--

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>超高齢社会に加え、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化など、社会状況の急速な変化に加え、地球環境との共生といった交通に対するニーズの多様化が進んでいる。また、新たな移動の概念であるMaaS(Mobility as a Service: サービスとしての移動)の取組や自動運転技術といったICT技術の進展など、交通を取り巻く環境は変革期を迎えている。このような社会情勢の変化を適切に捉えつつ、公共交通の利便性をより高める交通施策を展開していくことが求められている。</p>	
他市等の事例	<p>公共交通のサービス水準が低い地域での移動手段となる路線バスについては、一般的には運行補助などとして公費を投入することにより、維持、確保を図っている。 地域の公共交通に関する取組として、地域住民等が主体となって導入、運営している地域の交通事業について、技術的な支援や車両の購入等に要する経費を負担している。 いずみ野線の延伸に向けた取組において、関係する自治体では関係者会議の設置や課題解決に向けた検討などが進められている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①交通に関する市民意識調査(2011年10月、2020年1月、12月、2021年12月に実施。) ②東京都市圏パーソントリップ調査の分析</p>
	把握内容	<p>①については、市民の移動手段に関する基礎情報や、交通に関する満足度等(各種移動手段の選択頻度や目的、最寄の駅やバス停名、駅やバス停までの移動手段、駅やバス停までの所要時間と満足度・重要度、バスの運行頻度と満足度・重要度、バス停から目的地までの所要時間と満足度・重要度、など)を把握する。 ②については、10年ごとに実施される東京都市圏パーソントリップ調査の結果から市内の移動の状況を分析し、経年変化の把握や今後の動向を予測する。</p>
	対応等	<p>「交通に関する市民意識調査」及び「東京都市圏パーソントリップ調査」の結果を分析し、交通に関する問題点や課題を見出し、交通関連計画の見直しや望ましい交通体系のあり方の検討を行う際に活用していく。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>今後の人口減少や超高齢社会において、都市としての優位性と持続可能性を高めるため、都市基盤の充実は施政運営に重要な役割を果たすと考えている。そのため、社会状況の変化に対応した交通施策を展開するため、将来交通量推計を行うなど交通関連計画の見直しに向けた取組を進めた。また、地域主体の公共交通を導入するために実証運行を実施し、公共交通サービスの利用環境の充実に向けた取組を進めた。人々の生活のために移動は必須であるとともに、社会経済活動にも寄与する交通について、総合的な施策を検討する当該事業は今後も重要である。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の浸透、超高齢社会の進展などの社会状況の変化、公共交通や自転車の利用促進などによる環境負荷の軽減や、自動運転やMaaSなど、交通に関わるテクノロジーの進歩に対応した誰もが移動しやすい交通の充実を図るため、藤沢市交通マスタープランをはじめとする交通関連計画の見直しを進める。 また、都市活力の持続と公共交通サービスの充実のため、地域が主体となった公共交通導入地区の継続的な支援を行うとともに、長後地区でのあり方を判断するため、引き続き、実証運行を実施する。</p>	

## 9. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	三上 雅之	確認日	2022/8/17
----	-------	----	-------	-----	-----------